

平成27年6月11日



各位

会社名 株式会社クラウドワークス  
住所 東京都渋谷区神南一丁目18番2号  
代表者名 代表取締役社長 吉田浩一郎  
(コード番号: 3900)  
問い合わせ先 取締役 佐々木翔平  
TEL. 03-6427-8187

## 株式会社サイバーエージェントへの第三者割当による新株式の発行、及び ターゲット・イシュー・プログラム（「TIP」）による新株予約権の発行に関するお知らせ

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会において、株式会社サイバーエージェント（以下「サイバーエージェント」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による株式会社クラウドワークス第4回乃至第6回新株予約権（以下、総称して「本新株予約権」といいます。）の発行、並びに金融商品取引法による届出の効力発生を条件として、サイバーエージェントとの間で株式買取契約を締結すること及びドイツ銀行ロンドン支店との間で新株予約権買取契約（行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※）を締結することを決議しましたので、その概要につき下記の通りお知らせ致します。

### 記

#### 1. 募集の概要

##### <本新株式発行の概要>

(1)	払込期日	平成27年6月29日
(2)	発行新株式数	普通株式454,100株
(3)	発行価額	1株当たり1,101円
(4)	調達資金の額	495,214,100円(注)
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(6)	割当予定先	サイバーエージェント
(7)	その他	当社は、サイバーエージェント（以下、本新株予約権の割当先であるドイツ銀行ロンドン支店とあわせて、個別に又は総称して「割当予定先」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る株式買取契約（以下「本株式買取契約」といいます。）を締結する予定です。

(注) 調達資金の額は、本新株式の払込金額の総額から、本新株式の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。

##### <本新株予約権発行の概要>

(1)	割当日	平成27年6月29日
(2)	発行新株予約権数	1,500,000個 第4回新株予約権 600,000個 第5回新株予約権 500,000個 第6回新株予約権 400,000個
(3)	発行価額	総額1,405,000円（第4回新株予約権1個当たり1.4円、第5回新株予約権1個当たり0.65円、第6回新株予約権1個当たり0.6円）

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

(4) 当該発行による潜在株式数	<p>1,500,000株（新株予約権1個につき1株）  第4回新株予約権：600,000株  第5回新株予約権：500,000株  第6回新株予約権：400,000株</p> <p>第6回新株予約権については、下記「（6）行使価額及び行使価額の修正条件」に記載の通り行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。</p> <p>下限行使価額は2,100円ですが、下限行使価額においても、第6回新株予約権に係る潜在株式数は、400,000株です。</p>
(5) 調達資金の額	2,515,155,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額  第4回新株予約権 1,300円  第5回新株予約権 1,800円  第6回新株予約権 2,100円</p> <p>第4回及び第5回新株予約権に関して、行使価額の修正は行いません。  第6回新株予約権に関して、当社は平成27年12月29日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者（以下「本新株予約権者」といいます。）に通知（以下「行使価額修正通知」といいます。）するものとし、当該通知が行われた日（以下「通知日」といいます。）の翌取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）に、行使価額は、通知日（通知日が取引日でない場合には直前の取引日）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含みます。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り下げた額に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（当初2,100円とし、第6回新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。）を下回ることはありません。下限行使価額は、第6回新株予約権の当初行使価額と同額に設定されていますので、行使価額の修正は、修正後の行使価額が当初行使価額以上となる修正しか行えません。なお、以下に該当する場合には当社はかかる取締役会決議及び通知を行うことができません。</p> <p>①金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合  ②前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合  ③下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」に記載の行使許可期間が経過していない場合</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当予定先	ドイツ銀行ロンドン支店
(9) その他	<p>当社は、ドイツ銀行ロンドン支店との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、新株予約権買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、ドイツ銀行ロンドン支店は、原則として当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可の到達日から20営業日の期間に、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます（行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※）。また、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の発行に係るドイツ銀行ロンドン支店の払込みは、サイバーエージェントによる本新株式の発行に係る払込みを条件として行われる旨が規定されます。</p> <p>本新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要します。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

※ 行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」

この手法は、当社が新株式の発行に際して希望する目標株価（ターゲット価格）を3パターン定め、これを行使価額として設定した新株予約権です（下表の通り）。これは、将来の株価上昇を見越し、3パターンの行使価額によって、段階的に新株式を発行（ターゲット・イシュー）できることを期待して設定したものです。またドイツ銀行ロンドン支店の権利行使に関しては、当社の行使許可なくして行使できない仕組みになっております。行使許可条項については、一定株数及び一定期間の制約を定めており、ドイツ銀行ロンドン支店はこの行使許可の制約の中で権利行使することになります。行使許可については、当社の資金需要及び市場環境等を見極めながら判断致します。なお、当社は、行使許可を行った場合、その都度開示を行います。行使価額は原則としてターゲット価格に固定されますが、行使期間中に株価がターゲット価格を大幅に上回って上昇した場合、行使価額の修正により新株予約権の行使による資金調達額の増加が見込めることを想定し、当社は、第6回新株予約権に関して、行使価額の上方修正に関する選択権を保有しております。ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」の特徴は、行使価額修正選択権が付された第6回新株予約権に関して、当社の選択により行使価額が修正された後も修正後の価額で行使価額が固定されること、すなわちいわゆるMoving Strike Price（当社の株価に連動して日々行使価額が変動すること）にならないことです。また下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」に記載の通り、第6回新株予約権を含め、本新株予約権のいずれについても当社が行使価額を修正する頻度は6ヶ月に1度未満であることから、取引所の定める「有価証券上場規程」第410条第1項及び日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱に関する規則」第2条第2号の定める「MSCB等」には該当しません。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
発行数	600,000個	500,000個	400,000個
発行価額の総額	840,000円	325,000円	240,000円
発行価額	1.4円	0.65円	0.6円
行使価額	1,300円	1,800円	2,100円
「行使価額の修正」の項目	無	無	有
行使期間	2年間	2年間	2年間
行使許可条項	有	有	有

2. 募集の目的及び理由

クラウドソーシング市場は、2018年には1,820億円規模と予測され、日本では数少ない急成長している市場です。「企業」への外注が中心だった日本企業に対して「個人」へ外注する新しい方法を提供しており、クラウドソーシングへの代替が進んでいる外注市場の市場規模が約22.8兆円程度あることを鑑みて、今後もクラウドソーシング市場は継続的な成長が期待されております。

そのような中で、当社は「働くを通して人々に笑顔を」という経営理念を掲げ、サービス開始3年で、登録ユーザー65万人、NTTグループ、トヨタ自動車グループ、ソニー、ユニ・チャーム等の有力企業を含むクライアント7万社が利用する日本最大級のクラウドソーシングサイトに成長しております。外注された仕事の総契約額も2013年度4.9億円から2014年度15億円と飛躍的に成長しております。

一方で、インターネットによって時間と場所にとらわれず働けるクラウドソーシングは、企業に所属しない個人、フリーランスはもとより、シニア、子育てママ、若者、障害を抱えた方等幅広い人々が働けるようになり、既に当社を通じた業務だけで年収1,000万円を実現する方も生まれております。

また、これまでに岐阜県、福島県南相馬市、宮崎県日南市等と提携して地域に仕事を提供する取り組みも行っており、兵庫県、京都府、福岡県を始めとして20以上の都道府県・地域行政にもご活用頂いているほか、経済産業省、外務省、国土交通省、総務省をはじめとする政府6省が活用するクラウドソーシングとして認知度に

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

において業界No.1（インターネットコム・NTTコム調べ）の実績を有しております。

当社は、総契約額を最重要経営指標とし、2015年9月期34.6億円、2016年9月期74億円、2017年9月期113.8億円という事業計画を掲げておりますが、今後は、最短で総契約額100億円を達成した上で、当社の事業戦略である「働き方革命」を実現するべく、総契約額の爆発的増加によってユーザー基盤を確立し、仕事実績の蓄積により個人の与信インフラを有するクラウド人材バンクとなるべく尽力してまいります。

そこで、当社の財務基盤を強化するとともに、短期的な最重要経営目標である総契約額100億円達成を当初予定の平成29年9月期ではなく、1年前倒しで実現するため、当社プラットフォームのトランザクション・会員数の圧倒的な拡大に向けた広告宣伝や様々な営業施策をはじめとするマーケティングに関連する費用と人員及び体制強化・人材育成に関わる費用、国内外のクラウドソーシングサービスを含む人材関連のサービスを提供する企業や、中長期的に当社のユーザー基盤を活用して行う教育サービスや金融サービスをはじめとする関連事業を行う企業への投資、M&A及び資本・業務提携を目的として、平成27年6月11日、本新株式及び本新株予約権の発行を決定致しました。本新株式及び本新株予約権の発行並びに割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計3,021,369,100円（差引手取概算額の合計3,010,369,100円）となる予定です。

### 3. 資金調達方法の概要及び選択理由

#### （1）資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がサイバーエージェントに対して本新株式を割当てるとともに、ドイツ銀行ロンドン支店に対し本新株予約権を割当て、ドイツ銀行ロンドン支店による本新株予約権の行使に伴って当社が資金を調達する仕組みとなっております。第4回及び第5回新株予約権の行使価額は、それぞれ1,300円及び1,800円に固定されています。それに対し、第6回新株予約権の行使価額は、当初固定（2,100円）されていますが、当社は、平成27年12月29日以降、当社取締役会の決議により第6回新株予約権の行使価額の上方修正を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、通知日の翌取引日に、行使価額は、通知日（通知日が取引日でない場合には直前の取引日）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含みます。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り下げた額に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（当初2,100円とし、第6回新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。）を下回ることはありません。下限行使価額は、第6回新株予約権の当初行使価額と同額に設定されていますので、行使価額の修正は、修正後の行使価額が当初行使価額以上となる修正しか行えません。なお、以下に該当する場合には当社はかかる取締役会決議及び通知を行うことができません。

- ① 金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合
- ② 前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合
- ③ 下記「（2）資金調達方法の選択理由」に記載の行使許可期間が経過していない場合

当社はドイツ銀行ロンドン支店との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、以下の内容を含む本新株予約権買取契約を締結致します。ドイツ銀行ロンドン支店は、本新株予約権買取契約に従って当社に対して本新株予約権の行使に係る許可申請書（以下「行使許可申請書」といいます。）を提出し、これに対し当社が書面（以下「行使許可書」といいます。）により本新株予約権の行使を許可した場合に限り、行使許可書の受領日当日から20営業日の期間（以下「行使許可期間」といいます。）に、行使許可書に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できます。なお、ドイツ銀行ロンドン支店は第4回新株予約権の全部の行使を完了することとなる行使請求書を当社に提出するまで第5回新株予約権の行使許可申請を行うことができず、また、第5回新株予約権の全部の行使を完了することとなる行使請求書を当社に提出するまで第6回新株予約権の行使許可申請を行うことができません。また、従前の行使許可申請に基づく行使許可期間中に当該行使許可に係る本新株予約権の行使可能数が残存している場合には、ドイツ銀行ロンドン支店は、当該期間の満了日（同日を含みます。）又は当該行使許可に係る本新株予約権の全部の行使を完了することとなる行使請求書を当社に提出したときから、新たな行使許可申請書を提出することができます。

行使許可申請書の提出がなされた場合に行使許可を行うかどうかは当社の裁量によって決定することができます。当社は、行使許可申請書の提出がなされた時点の当社の事業環境や資金需要、株価水準等を総合的に勘案し、行使許可を行うかどうかを判断致します。

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

なお、当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額にて取得することができます。

## (2) 資金調達方法の選択理由

本スキームには以下の「(3) 本スキームの特徴」に記載の[メリット]及び[デメリット]がありますが、本スキームは当社が行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるという特徴をもっており、当社の資金需要や市場環境等を勘案しながら機動的に資金を調達することができるため、既存株主の利益への影響を抑えながら自己資本を増強することが可能であることから、以下の「(3) 本スキームの特徴」に記載の[他の資金調達方法との比較]の通り、他の資金調達手段と比較しても、本スキームによる資金調達方法が現時点において最適な選択であると判断し、これを採用することを決定しました。

## (3) 本スキームの特徴

本スキームには、以下のようなメリット及びデメリットがあります。

### [メリット]

#### ① 固定行使価額（資金調達目標株価）によるターゲット・イシュー

株価の上昇局面において効率的かつ有利な資金調達を実現するため、新株予約権を3回のシリーズに分け、予め将来の株価上昇を見込んで3通りの行使価額を設定しております（「1. 募集の概要」に記載の表の通り）。行使価額は原則として固定されており、行使価額の修正を行うことのできる第6回新株予約権に関しても、当社が希望しない限り行使価額の修正は行われず、かつ修正後の行使価額が当初行使価額以上となる修正しか行えないため、仮に将来において株価が急落した場合でも当初の予測を超えて希薄化が促進されることはありません。

#### ② 行使許可条項

ドイツ銀行ロンドン支店は、当社の許可なく本新株予約権を行使できない仕組みとなっております。本新株予約権買取契約において、ドイツ銀行ロンドン支店は、原則として当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可の到達日当日から20営業日の期間に当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できるものと定められます。当社は、かかる行使許可について、当社の資金需要及び市場環境等を見極めながらその都度判断を下します。これによって当社は、ドイツ銀行ロンドン支店による権利行使に一定の制限を課し、かつ資金需要及び市場環境を判断しながら権利行使許可のタイミングを判断することが可能になります。

#### ③ 最大交付株式数の限定

本新株予約権の目的である当社普通株式数は1,500,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。

#### ④ 取得条項

将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又はそれ以上の好条件での資金調達方法が確保できた場合等には、当社の選択により、行使許可期間を除き、いつでも残存する本新株予約権を本新株予約権の発行要項第14項記載の取得条項に従って取得することが可能です。取得価額は発行価額と同額であり、キャンセル料その他の追加的な費用負担は一切発生致しません。

#### ⑤ 行使価額修正条項・選択権

上記「①固定行使価額（資金調達目標株価）によるターゲット・イシュー」に記載の通り、本新株予約権の行使価額は原則として固定されていますが、第6回新株予約権に関しては、当社の判断により行使価額を上方修正することが可能です。これによって第6回新株予約権については当初の目標株価であった行使価額を大幅に上回って株価が上昇した場合に資金調達額を増額できます。なお、第6回新株予約権の下限行使価額は、当初行使価額と同額に設定されていますので、行使価額の修正は、修正後の行使価額が当初行使価額以上となる修正しか行えない仕組みとなっております。

#### ⑥ 資金調達のスタンバイ（時間軸調整効果）

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

新株発行手続きには、有価証券届出書の待機期間も含め通常数週間を要します。よって、株価がターゲット価格に達してから準備を開始しても、数週間の発行準備期間を要し、かつその期間中の株価変動等により、機動的かつタイムリーな資金調達機会を逸してしまう可能性があります。これに対し、それぞれのターゲット価格を設定した本新株予約権を予め発行しておくことにより、株価上昇後の有利な価格による資金調達をスタンバイできます。

#### [デメリット]

- ① 当初に満額の資金調達はできない  
新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使により発行又は交付される株式数を乗じた金額の資金調達がなされます。本新株予約権の当初行使価額（ターゲット価格）は、当社の希望により、いずれも平成27年6月10日時点の当社株価よりも高く設定されており、当社株価がターゲット価格を超えて初めて権利行使が行われる可能性が生じます。
- ② 不特定多数の新投資家へのアクセスの限界  
第三者割当方式という当社と割当予定先のみとの契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募るといふ点において限界があります。
- ③ 株価低迷時に、資金調達がされない可能性  
株価が長期的に行使価額（第4回新株予約権は1,300円、第5回新株予約権は1,800円、第6回新株予約権は2,100円）を下回る状況等では、資金調達ができない可能性があります。
- ④ 割当予定先が当社株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性  
割当予定先の当社株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した株式を市場で売却することを前提としており、現在の当社株式の流動性に鑑みると、割当予定先による当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります。
- ⑤ 割当予定先が本新株予約権を行使せず、資金調達がなされない可能性  
当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、割当予定先が行使をしない限り全く資金調達がなされない可能性もあります。

#### [他の資金調達方法との比較]

- ① 公募増資  
公募増資による新株発行は、資金調達が一度に可能となるものの、同時に将来の1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。
- ② 株主割当増資  
株主割当増資では希薄化懸念は払拭されますが、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうか不透明であり、今回の資金調達方法として適当でないと判断致しました。
- ③ 第三者割当増資  
当社は、本新株予約権の発行と同時に、割当予定先に対する第三者割当の方式により新株式の発行を行う予定です。しかし、当該第三者割当増資の調達資金の額のみによっては、「4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」記載の当社の将来的な資金需要の全てを満たすことができない見込みであるため、希薄化の規模を限定し、かつ時期を分散させるよう、第三者割当増資と本新株予約権の発行を組み合わせた資金調達スキームが必要であると判断致しました。
- ④ MSCB  
株価に連動して行使価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆるMSCB）の発行条件及び行使条件は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定せず、行使価額の下修正がなされた場合には潜在株式数が増加するため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。
- ⑤ 行使価額が固定された新株予約権  
行使価額が修正されない新株予約権のみを発行する場合は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できなくなります。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

⑥ 新株予約権無償割当てによる増資（ライツ・イシュー）

いわゆるライツ・イシューには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社はそのような契約を締結せず、新株予約権の行使が株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想され、適切な資金調達手段ではない可能性があります。また、ノンコミットメント型のライツ・イシューについては、上記②の株主割当増資と同様に、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であり、今回の資金調達方法として適当でない判断致しました。

⑦ 社債による資金調達

社債による資金調達では、調達額金額が全額負債となるため、財務健全性の低下に伴い、今後の借入れ余地が縮小する可能性があります。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 本新株式及び本新株予約権に係る調達資金	3,021,369千円
本新株式の払込金額の総額	499,964千円
本新株予約権の払込金額の総額	1,405千円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の額	2,520,000千円
② 発行諸費用の概算額	11,000千円
③ 差引手取概算額	3,010,369千円

(注) 1. 上記手取概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の見込額であります。

2. 行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の額が変動する結果、本新株式及び本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合にも、同様に本新株式及び本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は減少する可能性があります。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株式及び本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式及び本新株予約権の発行並びに割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計3,021,369,100円（差引手取概算額の合計3,010,369,100円）となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次の通り予定しています。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① M&A及び資本・業務提携に関わる費用	2,000	平成27年6月～ 平成30年9月
② 広告宣伝をはじめとするマーケティングに関わる費用	700	平成27年6月～ 平成30年9月
③ 人員及び体制強化・人材育成に関わる費用	310	平成27年6月～ 平成30年9月

本新株式に関する払込金額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、上記「(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）」に記載の通り3,010,369,100円となる予定です。但し、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正（第6回新株予約権についてのみ）又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したのではなく、現時点において想定している調達資金の額及び支

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

出予定時期に差異が発生する可能性があります。調達資金が不足した場合には、上記①への充当額の見直しを行う予定であり、調達資金が超過した場合には、上記②及び③への充当額の見直しを行う予定であります。

#### ① M&A及び資本・業務提携に関わる費用

当社はプラットフォームサービスの立ち上げを行って以来、積極的な広告宣伝費の投下による認知拡大や、機動的な機能改善による利便性の向上により、ユーザー数が65万人（平成27年6月現在）とサービス開始時より大幅に増加し、あわせて当社の営業収益が継続的に拡大してまいりました。一方で、既存のプラットフォームサービス単体で提供が可能なサービスの幅は狭いため、ユーザー数65万人への提供可能な価値の潜在性は極めて高いと想定しております。

そこで、当社は分野特化型のクラウドソーシング企業、人材紹介事業者や人材派遣事業者等の人材関連企業、及びクラウドファンディング事業者や与信サービス事業者等の金融事業者とのM&A及び資本・業務提携を幅広くかつ積極的に行い、65万人のユーザーへの様々な角度から新規サービスの提供を行うことで、当社プラットフォームの価値最大化を図ることを考えております。

以上により、機動的かつ幅広い投資を実現するため、M&A及び資本・業務提携に関わる費用として2,000百万円を見込んでおり、この金額は当社がターゲットとするM&A及び資本・業務提携を2～5件程度実施する場合の標準的な金額となります。なお、現時点において、優先順位の高い分野や具体的に計画されている案件はございませんが、今後案件が決定した際には、適切なタイミングで開示を行ってまいります。

なお、支出予定時期に適切な案件がなく、今回の調達資金がM&Aに充当されなかった場合には当該資金をマーケティング費用に充当し、会員数のさらなる増加や機能改善を通じ、当社プラットフォームの利用価値向上を図ってまいります。

#### ② 広告宣伝をはじめとするマーケティングに関わる費用

当社が事業を展開するクラウドソーシング市場は今後も継続的な拡大が見込まれる一方、まだ市場が黎明期であるため、周辺市場である外注市場の利用者や、専業主婦やシニア等の潜在労働力への認知度が低い状態にあります。そのため、今後も当社が高い成長率を維持するためには、積極的なマーケティング活動を通して「クラウドワークス」の認知度を向上させることが不可欠であると考えております。

そのため、インターネット上での広告出稿等、従来からの広告宣伝手法に加え、様々な角度からのマーケティング施策を行うための費用として、700百万円を充当する予定です。

#### ③ 人員及び体制強化・人材育成に関わる費用

当社の営業収益及びクラウドソーシング市場の拡大を実現するにあたり、社会的影響力が強く、大型発注が期待される大企業による導入及び継続的な利用が非常に重要であると考えております。そのため、より多くの企業において当社サービスの導入を進めるため、エンタープライズサービスの営業体制の強化を行うことが急務と考えております。加えて、今後もプラットフォームサービスを拡大するためには社内の開発体制を強化し、機動的な機能改善を行うことでユーザーの利便性向上を継続的に図ることが不可欠であると考えております。

そのため、従来より幅広い提案及び機動的なサービスの機能改善を可能とするための人員の確保、及び体制強化・人材育成に関わる費用として、310百万円を充当する予定です。

上記②及び③の使途につきましては、当社は平成26年12月の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、広告宣伝費として897百万円を、採用教育費として196百万円を調達しておりましたが、こちらは当初の計画通りに資金の充当が進んでおります。上場時の資金充当による投資においては、当初の想定を上回る会員数や総契約額の増加が実現しており、今回の調達が実現した際には当初予定へ追加する形でマーケティングに関わる費用並びに人員及び体制強化・人材育成に関わる費用に充当することで、短期目標である総契約額100億円の1年前倒しでの達成、さらなる総契約額の増加やそれに伴う営業収益の拡大を目指します。

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。



以上の施策を目的に、当社は平成 27 年 6 月 11 日、本新株式及び本新株予約権の発行を決定致しました。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

#### 5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本新株式及び本新株予約権の発行並びに割当予定先による本新株予約権の行使により調達した資金を、関連事業を行う企業への投資、M&A、マーケティングの充実、人員及び体制強化・人材育成等の費用とすることで、当社事業の中長期的な発展を志向しています。従いまして、当該資金の使途には合理性があるものと判断しております。

#### 6. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

###### ①本新株式

本新株式の発行価額は、本新株式の発行に係る取締役会決議の前営業日（平成27年6月10日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値に0.9を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額である1,101円と致しました。

取締役会決議の前営業日における終値に0.9を乗じた金額を採用することと致しましたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で、当社株式の価格変動が大きい状況の中で割当予定先が負う価格下落リスクに鑑み、決定されました。さらに、当社の業績動向、財務状況、株価動向等を勘案しても、当社の業容拡大及び企業価値向上の実現を目的とした今回の資金調達は、当該ディスカウントを行っても事業戦略上不可欠であると考えており、かつ、いわゆる有利発行には該当しないものと判断しております。当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠しているものと考え、割当予定先と十分に協議の上、決定致しました。

なお、本新株式の発行価額は、本新株式の発行に係る取締役会決議日の前営業日（平成27年6月10日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である1,202円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して8.40%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）と同直前3ヶ月間の終値単純平均値である1,190円に対して7.48%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値単純平均値である1,301円に対して15.37%のディスカウントとなる金額です。

なお、当社監査役3名全員（うち社外監査役が3名）から、本新株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

###### ②本新株予約権

当社は、本新株予約権の発行要項及びドイツ銀行ロンドン支店との間で締結する予定の本新株予約権買取契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関（株式会社赤坂国際会計、代表者：黒崎 知岳、住所：東京都港区元赤坂1-1-8）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、価格算定に使用する価格算定モデルの決定に当たって、ブラック・ショールズ・モデルや二項モデルといった他の価格算定モデルとの比較及び検討を実施した上で、一定株数及び一定期間の制約の中で段階的な権利行使がなされること、行使価額の修正がなされる可能性があること、並びに本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本新株予約権買取契約に定められたその他の諸条件を相対的に適切に算定結果に反映できる価格算定モデルとして、一般的な価格算定モデルのうちモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しています。また、当該算定機関は、評価基準日現在の市場環境等を考慮し、当社の株価、ボラティリティ、当社の配当利回り、無リスク利子率、当社株式の流動性等について一定の前提を置いた上で、当社の権利行使行動に関して、一定の状況下において当社による行使許可や行使価額修正がなされるという前提条件（行使期間中に一様に分布する任意の時点以降において、行使価格の修正が可能な状況においては、当社が行使価額の上方修正を実施する

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

とともに、割当予定先から行使許可申請がなされた場合にはこれに応じるものとし、それ以降については、本新株予約権が残存する限り当社が当該行動を継続することにより割当予定先の権利行使を促すことを含みます。)を設定するとともに、割当予定先の権利行使行動に関する一定の前提条件(割当予定先の経済合理性に基づき、割当予定先からの行使許可申請がなされること及び当社からの行使許可が得られた場合には出来高の一定割合(12.5%)の株数の範囲内で速やかに権利行使が行われることを含みます。)を設定しています。また、取得条項については当社の意思決定による新株予約権の取得が行われないことを前提として評価を行っています。さらに、新株予約権行使による株式処分コスト及び新株予約権の発行コストについて、他社の公募増資や新株予約権の発行事例に関する検討等を通じて合理的と見積もられる一定の水準を想定して評価を実施しています。当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額レンジを参考に、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、ドイツ銀行ロンドン支店との間での協議を経て、本新株予約権の1個の払込金額を、第4回新株予約権は1.4円、第5回新株予約権は0.65円、第6回新株予約権は0.6円とし、本新株予約権の行使価額は当初、平成27年6月10日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を、第4回新株予約権は6.30%、第5回新株予約権は47.18%、第6回新株予約権は71.71%、それぞれ上回る額としました。

本新株予約権の払込金額及び行使価額の決定に当たっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額レンジを参考に、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、ドイツ銀行ロンドン支店との間での協議を経て決定されているため、本新株予約権の発行価額は、いずれも有利発行には該当せず、適正かつ妥当な価額であると判断致しました。

なお、監査役3名全員(うち社外監査役3名)から、本新株予約権の払込金額は、上記算定根拠に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の数に本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数を合算した株式数は1,954,100株(議決権数19,541個)であり、平成27年5月31日現在の当社発行済株式総数12,823,560株及び議決権数128,217個を分母とする希薄化率は15.24%(議決権ベースの希薄化率は15.24%)に相当します。

なお、①ドイツ銀行ロンドン支店が、本新株予約権を全て行使した上で取得する当社株式を全て保有し、かつ②当社が本件の他に新株式発行・自己株式処分・自己株式取得を行わないと仮定した場合、サイバーエージェントに係る割当後の所有株式数は1,514,100株、割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は10.25%となり、ドイツ銀行ロンドン支店に係る割当後の所有株式数は1,500,000株、割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は10.15%となる見込みです。

しかしながら、①本新株予約権は原則として当社の行使許可をもってターゲット価格で行使されるため急速な希薄化には一定の歯止めを掛けることが可能であり、②前述の通り、本新株式及び本新株予約権の発行並びにドイツ銀行ロンドン支店による本新株予約権の行使により調達した資金を、関連事業を行う企業への投資、M&A、マーケティングの充実、人員及び体制強化・人材育成等の費用とすることで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断しました。

なお、将来何らかの事由により資金調達の必要性が薄れた場合、又は本スキームより有利な資金調達手段が利用可能となった場合には、当社の判断により、残存する本新株予約権を取得できる条項を付することで、必要以上の希薄化が進行しないように配慮しております。

また、当社株式の現在の流動性、他社によるTIPでの資金調達では株価に大きな影響を与えることなく株式を売却できていることを考慮した場合、上記発行数量は、市場で十分に消化可能であると考えております。加えて、当社がドイツ銀行ロンドン支店に対し本新株予約権の行使許可を行う際、その時点における当社株式の出来高および売買代金の状況から流動性を考慮したうえで、行使許可を与える新株予約権数を制限することも可能です。また、ドイツ銀行ロンドン支店より、本新株予約権の行使により取得する当社株式を売却する際は当社株価への影響に配慮する旨の説明を受けております。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

株式会社サイバーエージェント

(1) 名称	株式会社サイバーエージェント		
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 晋		
(4) 事業内容	Ameba事業、インターネット広告事業、ゲーム事業、メディアその他事業、投資育成事業		
(5) 資本金	7,203百万円		
(6) 設立年月日	1998年3月18日		
(7) 発行済株式数	63,213,300株（平成27年4月24日現在）		
(8) 決算期	9月30日		
(9) 従業員数	3,183名（連結、平成27年3月31日現在）		
(10) 主要取引先	株式会社リクルートホールディングス、サントリーウエルネス株式会社、ターゲット株式会社		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	藤田 晋	21.41%	(平成27年3月31日現在)
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	割当予定先は、当社普通株式1,060,000株（発行済株式総数に対する割合8.27%）を保有しております。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はなく、その他特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	割当予定先は当社のエンタープライズサービスの主要取引先の一社です。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
連結純資産	43,594	50,587	63,175
連結総資産	136,366	81,425	100,545
1株当たり連結純資産（円）	645.18	731.86	872.69
連結売上高	141,111	162,493	205,234
連結営業利益	17,410	10,318	22,220
連結経常利益	17,146	10,570	22,188
連結当期純利益	8,522	10,504	9,556

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

1株当たり連結当期純利益 (円)	131.62	166.41	153.07
1株当たり配当金 (円)	35.00	35.00	60.00

(単位：百万円、特記しているものを除く)

※当社は、割当予定先が東京証券取引所第1部に上場しており、割当予定先が提出しているコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：平成27年4月23日）において、反社会的勢力排除に向け常に危機管理意識を持ち、反社会的勢力に対しては組織として毅然とした態度で対応することを徹底する旨を記載していることを確認しております。以上のことから、当社は割当予定先並びに役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

※サイバーエージェントは平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり連結純資産」「1株当たり連結当期純利益」「1株当たり配当金」は、その株式分割を考慮し算定しております。

#### ドイツ銀行ロンドン支店

(1) 名称	ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)
(2) 所在地	連合王国、ロンドン EC2N 2DB グレートウィンチェスターストリート1番、ウィンチェスターハウス (Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom) 本店住所： ドイツ連邦共和国 60325 フランクフルト・アム・マイン タウヌスアンラーゲ12 (Tanusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
(3) 代表者の役職・氏名	ドイツ銀行取締役会及びグループ経営執行委員会共同会長 ユルゲン・フィッチェン (Jürgen Fitschen) アンシュール・ジェイン (Anshu Jain)
(4) 事業内容	銀行業
(5) 資本金	2,610百万ユーロ (2013年12月31日現在) (351,202百万円) 換算レートは1ユーロ134.56円 (平成27年5月22日の仲値) です。
(6) 設立年月日	1870年3月10日
(7) 発行済株式数	1,379,273,131株 (2014年12月31日現在)
(8) 決算期	12月31日
(9) 従業員数	98,138名 (フルタイム換算、連結、2014年12月31日現在)
(10) 主要取引先	投資家及び発行体
(11) 主要取引銀行	-
(12) 大株主及び持株比率	ブラックロック・インク 5.14% (2013年12月31日現在)
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	当社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万ユーロ。特記しているものを除く。)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
連結純資産	54,660	54,240	54,966
連結総資産	2,164,103	2,022,275	1,611,400
1株当たり連結純資産(ユーロ)	58.11	57.37	53.24
連結純収益	31,389	32,015	29,850
連結当期純利益	4,326	316	681
1株当たり連結当期純利益(ユーロ)	4.45	0.28	0.67
1株当たり配当金(ユーロ)	0.75	0.75	0.75

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 換算レートは1ユーロ134.56円(平成27年5月22日の仲値)です。

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
連結純資産	7,355,050	7,298,534	7,396,225
連結総資産	291,201,700	272,117,324	216,829,984
1株当たり連結純資産(円)	7,819	7,720	7,164
連結純収益	4,223,704	4,307,938	4,016,616
連結当期純利益	582,107	42,521	91,635
1株当たり連結当期純利益(円)	599	38	90
1株当たり配当金(円)	101	101	101

※なお、当社は割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

### ①サイバーエージェント

当社は、創業以来「“働く”を通して人々に笑顔を」という理念の下、多くの人に新しい働き方の選択肢を提供するため、主にクラウドソーシングの領域で様々な挑戦を続けてきました。その結果、当社は自社の事業拡大に加え、クラウドソーシング市場のリーディングカンパニーの1社として市場の拡大に邁進しております。

割当予定先であるサイバーエージェント及びその関連会社である株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズは、このような当社の理念や取り組みへの理解・共感のもと、当社の創業直後である平成23年12月及び平成25年9月に、当社による第三者割当増資を引き受けております。

今回、当社が新しく掲げた事業戦略である「働き方革命」を実現すべく、次の成長資金を調達できる方法を選択するにあたり、既存株主かつ当社エンタープライズサービスの主要取引先の1社であるサイバーエージェントを割当先に第三者割当増資をすることにより、一定の額を速やかにかつ確実に調達できる上、より一層、両者間の信頼関係が強化され、当社の理念及び「働き方革命」の実現並びに事業のより一層の拡

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

大に資するものと判断致しました。

上記の経緯を踏まえて、サイバーエージェントを割当予定先として選定致しました。

#### ②ドイツ銀行ロンドン支店

当社は平成27年4月に、ドイツ銀行グループの日本法人であるドイツ証券株式会社から今回の資金調達方法について最初の提案を受けました。当該提案を受け、当社内において正式な協議・検討を開始した結果、以下に述べる通り、割当予定先としてドイツ銀行グループを選定するのが最善であり、かつ本新株予約権の発行が有効な調達手段であるとの結論に至ったため、本日、平成27年6月11日の取締役会において、本件実施を決議致しました。

当社は、ドイツ銀行グループ以外の国内外の金融機関からも様々な提案を受けましたが、今回の資金調達では、業績や企業価値が向上する場面を着実に捉えて、資金を調達できる方法を選択したいと考えていたため、ドイツ銀行グループより提案を受けた本スキームは、当社の事業及び事業環境の進展による当社株価の上昇に伴い徐々に資金調達ができる点において当社の資金ニーズに合致していること、また、当該手法は、ドイツ銀行グループが独自に開発した手法であり、ドイツ銀行グループは平成19年2月から現在までに、当該手法を用いた資金調達で20件の実績を有しており、当該手法を用いた資金調達を行うには、割当予定先としてドイツ銀行グループを選定するのが最善であると判断致しました。

(注) ドイツ銀行ロンドン支店に対する本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員であるドイツ証券株式会社のあっせんを受けて行われたものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

### (3) 割当予定先の保有方針

#### ①サイバーエージェント

本新株について、割当予定先からは、原則として長期保有の方針である旨を口頭で確認しておりますが、当社と割当予定先との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

なお、当社は、割当予定先が発行日より2年以内に本新株を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨及び当社が当該内容を取引所に報告し、当該内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を得る予定です。

#### ②ドイツ銀行ロンドン支店

ドイツ銀行ロンドン支店においては、投資銀行業務に基づく投資有価証券として本新株予約権及び本新株予約権の行使により得た株式を保有する予定です。株価の状況等により、保有株式を短期で売却する可能性があります。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

#### ①サイバーエージェント

当社は、割当予定先から、本新株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、割当予定先の第18期第2四半期報告書（平成27年4月24日提出）に記載されている第18期第2四半期連結会計期間に係る連結貸借対照表から、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しているほか、当該資金の払込みについては本株式買取契約において割当予定先の義務として確約されることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

#### ②ドイツ銀行ロンドン支店

ドイツ銀行ロンドン支店からは、本新株予約権の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、割当予定先の直近の半期報告書（平成26年9月29日提出）に記載されている財務諸表等から、純資産額は646億ユーロ（約87,041億円、換算レート1ユーロ134.56円（平成27年5月22日の仲値））（連結、平成26年6月30日現在）であると確認しているほか、当該資金の払込みについては本新株予約権買取契約においてドイツ銀行ロンドン支店の義務として確約されることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

### (5) 株券貸借に関する契約

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

①サイバーエージェント

当社及び当社の役員、役員関係者並びに大株主は、割当予定先との間において、株券賃貸借契約を締結する予定はありません。

②ドイツ銀行ロンドン支店

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券賃貸借契約を締結する予定はありません。

(6) 割当予定先の実態

①サイバーエージェント

当社は、割当予定先が東京証券取引所第1部に上場しており、割当予定先が提出しているコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：平成27年4月23日）において、反社会的勢力排除に向け常に危機管理意識を持ち、反社会的勢力に対しては組織として毅然とした態度で対応することを徹底する旨を記載していることを確認しております。

以上のことから、当社は割当予定先並びに役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

②ドイツ銀行ロンドン支店

割当予定先であるドイツ銀行は、その株式をドイツ連邦共和国内の各証券取引所及び米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、ユーロ圏の中央銀行である欧州中央銀行（European Central Bank）及びドイツ連邦共和国の行政機関であるドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin)）の監督及び規制を受けております。また、ドイツ銀行ロンドン支店は、イングランド銀行（Bank of England）（プルーデンス規制機構（Prudential Regulation Authority））及び英国金融行為監督機構（Financial Conduct Authority）の監督及び規制を受けております。

また、ドイツ銀行は本邦にも東京支店を有しており、外国銀行支店として銀行法に基づき金融庁の監督および規制を受けており、ドイツ銀行グループの国内法人であるドイツ証券株式会社は、金融商品取引業者として登録済み（登録番号：関東財務局長（金商）第117号）であり、監督官庁である金融庁の監督及び規制に服するとともに、その業務に関連する国内の自主規制機関（日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会）に所属し、その規則の適用を受けております。

当社は、欧州中央銀行ホームページ、ドイツ連邦金融監督庁ホームページ、英国金融行為監督機構ホームページ、ドイツ銀行のアンニュアルレポート等でドイツ銀行の属するグループが諸外国の監督及び規制の下にある事実について確認しており、また本件の斡旋を行うドイツ証券株式会社の担当者との面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社並びにその役員が暴力若しくは威力を用い又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下本②において「反社会的勢力」といいます。）ではなく、かつ反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

8. 募集後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	住所	割当前の 所有株式数 (株)	割当前の 総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 (%)
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	4,178,840	32.59	4,178,840	28.28
株式会社サイバー エージェント	東京都渋谷区道玄坂一 丁目12番1号	1,060,000	8.27	1,514,100	10.25
ドイツ銀行ロンド ン支店（ドイツバ ンクアーゲーロン ドン6100）	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	—	—	1,500,000	10.15

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

(常任代理人ドイツ証券)	(東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)				
株式会社 DG インキュベーション	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	1,460,000	11.39	1,460,000	9.88
野村真一	埼玉県川口市	390,000	3.04	390,000	2.64
合同会社 RSP ファンド5号	東京都中央区銀座八丁目4番17号	326,160	2.54	326,160	2.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	235,100	1.83	235,100	1.59
サンエイト2号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目15番7号	226,000	1.76	226,000	1.53
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都中央区築地一丁目13番1号	210,000	1.64	210,000	1.42
松崎良太	東京都世田谷区	200,000	1.56	200,000	1.35
計	—	8,286,100	64.63	10,240,200	69.30

- (注) 1. 「割当前の所有株式数」及び「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成27年3月31日現在の株主名簿上の株式数を基準としております。
2. 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当前の所有株式数」に、本新株式及び本新株予約権の目的である株式の数を加えた株式数によって算出しております。
3. 「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ドイツ銀行ロンドン支店の「割当後の所有株式数」は、ドイツ銀行ロンドン支店が、本新株予約権を行使した場合に交付される当社株式を全て保有したと仮定した場合の数となります。ドイツ銀行ロンドン支店は、本新株予約権を行使した場合に交付される当社株式の保有方針として、長期間保有する意思を表明しておりません。なお、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第11条は、銀行業を営む会社は、原則他の事業会社（保険会社を除きます。）の総株主の議決権の5%を超えて保有することはできない旨定めていますので、ドイツ銀行ロンドン支店は、原則として当社発行済株式の5%を超えて保有することはできません。

## 9. 今後の見通し

今回の資金調達により平成27年9月期当社業績に与える影響は軽微であります。平成28年以降の当社業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式及び本新株予約権の発行は、①希薄化率が合計25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、取引所定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円）

決算期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
売上高	4,781	51,380	400,219
営業利益	—	△153,989	△6,150

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。



経常利益	△43,064	△158,148	△5,976
当期純利益	△43,305	△159,019	△8,175
1株当たり当期純利益	△6.43	△18.87	△0.76
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	△0.17	△15.13	117.58

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年6月10日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,823,560株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,045,000株	7.9%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
始値	—	—	—
高値	—	—	—
安値	—	—	—
終値	—	—	—

(注) 当社株式は平成26年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。

② 最近6ヶ月間の状況

	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
始値	1,240	1,563	1,346	1,208	1,120	1,200
高値	1,988	1,634	1,464	1,302	1,320	1,268
安値	1,215	1,278	1,025	1,079	1,077	1,195
終値	1,540	1,325	1,208	1,110	1,200	1,223

(注) 平成27年6月の状況につきましては、平成27年6月10日現在で表示しております。

③ 発行決議日前日における株価

	平成27年6月10日現在
始値	1,239円
高値	1,240円
安値	1,215円
終値	1,223円

(4) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

・公募増資（新規上場時）

払込期日	平成26年12月11日
調達資金の額	1,143,680,000円（差引手取概算額）
発行価額	612円
募集時における発行済株式数	10,896,060株
当該募集による発行株式数	1,650,000株

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

募集後における発行済株式総数	5,113,500株
発行時における当初の資金使途	①オフィス移転費用80,000千円、②広告宣伝費897,940千円、③新規機能開発の外注費162,860千円、④新規人員の採用教育費196,170千円
発行時における支出予定時期	平成27年9月期以降～平成29年9月期
現時点における充当状況	当初の計画通りに進んでおります。

・第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	平成27年1月15日
調達資金の額	193,290,000円（差引手取概算額）
発行価額	699.2円
募集時における発行済株式数	12,546,060株
当該募集による発行株式数	277,500株
募集後における発行済株式総数	12,823,560株
割当先	大和証券株式会社
発行時における当初の資金使途	①オフィス移転費用80,000千円、②広告宣伝費897,940千円、③新規機能開発の外注費及び162,860千円、④新規人員の採用教育費196,170千円
発行時における支出予定時期	平成27年9月期～平成29年9月期
現時点における充当状況	当初の計画通りに進んでおります。

12. 発行要項

◇新株式の発行要項

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| 1. 発行新株式      | 当社普通株式              |
| 2. 発行株式数      | 454,100株            |
| 3. 発行価額       | 1株につき1,101円         |
| 4. 発行価額の総額    | 499,964,100円        |
| 5. 資本組入額      | 1株につき550.5円         |
| 6. 申込期日       | 平成27年6月29日          |
| 7. 払込期日       | 平成27年6月29日          |
| 8. 新株式交付日     | 平成27年6月29日          |
| 9. 割当予定先及び株式数 | サイバーエージェント 454,100株 |

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

10. 新株式の継続所有等の取決めに関する事項 割当予定先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。但し、当社は割当予定先から、割当新株式効力発生日（平成27年6月29日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。
11. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

(注) 発行価額の決定

新株式1株当たりの発行価額は、平成27年6月10日の東京証券取引所における当社普通株式終値に90%を乗じた金額と致しました。

◇第4回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社クラウドワークス第4回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金840,000円
3. 申込期日 平成27年6月29日
4. 割当日及び払込期日 平成27年6月29日
5. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をドイツ銀行ロンドン支店に割当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
  - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は600,000株（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は1株）とする。  
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 その他、本新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で本新株予約権の目的である株式の数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 600,000個
8. 各本新株予約権の払込金額 金1.4円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初、1,300円とする（以下「当初行使価額」という。）。
10. 行使価額の修正 行使価額の修正は行わない。
11. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整す

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

る。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。但し、当社又は関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

④ 本号①乃至③の各取引において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①乃至③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までには本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \left[ \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}} \right] \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}$$

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

---

## 調整後行使価額

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
  - (4) ① 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。  
② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。）目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。  
③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
  - (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
    - ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
12. 本新株予約権の行使期間  
平成27年6月29日（当日を含む。）から平成29年6月28日（当日を含む。）までとする。
  13. その他の本新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の一部行使はできない。
  14. 新株予約権の取得事由  
当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり1.4円の価額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数を生じたときはこれを四捨五入する。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
  15. 新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
  16. 新株予約権証券の発行  
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
18. 新株予約権の行使請求の方法
  - (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第12項に定める行使期間中に第20項記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
  - (2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書を第20項記載の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第21項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
  - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
19. 株券の交付方法  
当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。
20. 行使請求受付場所  
株式会社クラウドワークス コーポレートDiv
21. 払込取扱場所  
株式会社三井住友銀行 渋谷支店
22. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由  
本新株予約権及び買取契約の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を1.4円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は第9項記載の通りとする。
23. その他
  - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
  - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
  - (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

◇第5回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社クラウドワークス第5回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金325,000円
3. 申込期日 平成27年6月29日
4. 割当日及び払込期日 平成27年6月29日
5. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をドイツ銀行ロンドン支店に割当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
  - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は500,000株（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は1株）とする。  
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率  
 その他、本新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で本新株予約権の目的である株式の数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 500,000個
8. 各本新株予約権の払込金額 金0.65円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初、1,800円とする（以下「当初行使価額」という。）。
10. 行使価額の修正  
行使価額の修正は行わない。
11. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。  

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$
  - (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
    - ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のた

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
 本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

めの株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。但し、当社又は関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ④ 本号①乃至③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①乃至③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left[ \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right] \times \text{調整前行使価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4)① 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。）目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。



基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
    - ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
12. 本新株予約権の行使期間  
平成27年6月29日（当日を含む。）から平成29年6月28日（当日を含む。）までとする。
  13. その他の本新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の一部行使はできない。
  14. 新株予約権の取得事由  
当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり0.65円の価額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数を生じたときはこれを四捨五入する。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
  15. 新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
  16. 新株予約権証券の発行  
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
  17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
  18. 新株予約権の行使請求の方法
    - (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第12項に定める行使期間中に第20項記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
    - (2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書を第20項記載の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第21項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
    - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定め

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

る口座に入金された日に発生する。

19. 株券の交付方法  
当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。
20. 行使請求受付場所  
株式会社クラウドワークス コーポレートDiv
21. 払込取扱場所  
株式会社三井住友銀行 渋谷支店
22. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由  
本新株予約権及び買取契約の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を0.65円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は第9項記載の通りとする。
23. その他
  - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
  - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
  - (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

#### ◇第6回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社クラウドワークス第6回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金240,000円
3. 申込期日 平成27年6月29日
4. 割当日及び払込期日 平成27年6月29日
5. 募集の方法 第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をドイツ銀行ロンドン支店に割当てて。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
  - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は400,000株（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は1株）とする。  
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率  
その他、本新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で本新株予約権の目的である株式の数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 400,000個
8. 各本新株予約権の払込金額 金0.6円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、当初、2,100円とする（以下「当初行使価額」という。）。
10. 行使価額の修正  
当社は平成27年12月29日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者（以下「本新株予約権者」という。）に通知（以下「行使価額修正通知」という。）するものとし、当該通知が行われた日（以下「通知日」という。）の翌取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。）に、行使価額は、通知日（通知日が取引日でない場合には直前の取引日）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り下げた額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、2,100円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。なお、以下に該当する場合には当社はかかる修正を行うことができない。
  - ① 金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合
  - ② 前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合
11. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。但し、当社又は関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

④ 本号①乃至③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①乃至③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left[ \text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \right] \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

- この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。
- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
  - (4) ① 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。  
② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。  
③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
  - (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
    - ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に定める行使価額の修正の効力が発生する日と一致する場合には、本項第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、本項第(2)号に従った調整を行うものとする。
  - (7) 第10項及び本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正又は調整前の行使価額、修正又は調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、本項第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ効力を有する。
12. 本新株予約権の行使期間  
平成27年6月29日（当日を含む。）から平成29年6月28日（当日を含む。）までとする。
  13. その他の本新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の一部行使はできない。
  14. 新株予約権の取得事由  
当社は、本新株予約権の割当日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の1ヶ月前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個当たり0.6円の価額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数を生じたときはこれを四捨五入する。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
  15. 新株予約権の譲渡制限

---

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

- 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
16. 新株予約権証券の発行  
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
  17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
  18. 新株予約権の行使請求の方法
    - (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第12項に定める行使期間中に第20項記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
    - (2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書を第20項記載の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第21項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
    - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
  19. 株券の交付方法  
当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。
  20. 行使請求受付場所  
株式会社クラウドワークス コーポレートDiv
  21. 払込取扱場所  
株式会社三井住友銀行 渋谷支店
  22. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由  
本新株予約権及び買取契約の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を0.6円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は第9項記載の通りとする。
  23. その他
    - (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
    - (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
    - (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。

以上